

ダイワ・インドネシア・ルピア債オープン (毎月分配型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約10年間（2010年10月18日～2020年10月19日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド	インドネシア・ルピア建債券
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、インドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。</p> <p>イ、投資対象は、インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。</p> <p>ロ、金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ハ、流動性を確保するため、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。</p> <p>ニ、運用の効率化をはかるため、為替予約取引および直物為替先渡取引を行なう場合があります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書(全体版)

第67期	(決算日	2016年5月17日)
第68期	(決算日	2016年6月17日)
第69期	(決算日	2016年7月19日)
第70期	(決算日	2016年8月17日)
第71期	(決算日	2016年9月20日)
第72期	(決算日	2016年10月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インドネシア・ルピア債オープン（毎月分配型）」は、このたび、第72期の決算を行ないました。

ここに、第67期～第72期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4815>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-E M インドネシア (円換算)		公社債 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
43期末(2014年5月19日)	9,386	60	△ 0.7	11,958	△ 0.7	96.8	5,022
44期末(2014年6月17日)	9,090	60	△ 2.5	11,696	△ 2.2	98.4	4,832
45期末(2014年7月17日)	8,964	60	△ 0.7	11,663	△ 0.3	93.1	4,767
46期末(2014年8月18日)	8,974	60	0.8	11,815	1.3	97.6	4,814
47期末(2014年9月17日)	9,230	60	3.5	12,184	3.1	95.7	4,855
48期末(2014年10月17日)	8,901	60	△ 2.9	11,807	△ 3.1	95.8	4,960
49期末(2014年11月17日)	10,035	60	13.4	13,450	13.9	97.6	5,463
50期末(2014年12月17日)	9,369	60	△ 6.0	12,739	△ 5.3	92.5	4,948
51期末(2015年1月19日)	10,030	60	7.7	13,726	7.7	97.5	5,243
52期末(2015年2月17日)	10,180	60	2.1	13,988	1.9	97.3	5,226
53期末(2015年3月17日)	9,973	60	△ 1.4	13,784	△ 1.5	97.9	5,069
54期末(2015年4月17日)	10,012	60	1.0	13,991	1.5	91.7	5,031
55期末(2015年5月18日)	9,573	60	△ 3.8	13,474	△ 3.7	95.4	4,873
56期末(2015年6月17日)	9,299	60	△ 2.2	13,156	△ 2.4	96.8	4,671
57期末(2015年7月17日)	9,622	60	4.1	13,721	4.3	97.4	4,813
58期末(2015年8月17日)	8,903	60	△ 6.8	12,942	△ 5.7	95.6	4,309
59期末(2015年9月17日)	7,926	60	△ 10.3	11,556	△ 10.7	96.4	3,622
60期末(2015年10月19日)	8,697	60	10.5	12,896	11.6	95.7	3,926
61期末(2015年11月17日)	8,812	60	2.0	13,148	2.0	95.7	3,845
62期末(2015年12月17日)	8,442	60	△ 3.5	12,561	△ 4.5	97.4	3,600
63期末(2016年1月18日)	8,348	60	△ 0.4	12,647	0.7	96.7	3,489
64期末(2016年2月17日)	8,630	60	4.1	13,278	5.0	90.7	3,467
65期末(2016年3月17日)	8,607	60	0.4	13,364	0.6	92.3	3,340
66期末(2016年4月18日)	8,598	60	0.6	13,400	0.3	96.0	3,261
67期末(2016年5月17日)	8,472	60	△ 0.8	13,284	△ 0.9	97.1	3,188
68期末(2016年6月17日)	8,155	60	△ 3.0	12,932	△ 2.6	97.2	2,959
69期末(2016年7月19日)	8,574	60	5.9	13,749	6.3	96.4	3,089
70期末(2016年8月17日)	8,233	60	△ 3.3	13,332	△ 3.0	96.2	2,981
71期末(2016年9月20日)	8,265	60	1.1	13,488	1.2	94.7	2,957
72期末(2016年10月17日)	8,426	60	2.7	13,873	2.9	96.2	3,088

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-E M インドネシア (円換算) は、JPMorgan GBI-E M インドネシア (インドネシア・ルピアベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan GBI-E M インドネシア (インドネシア・ルピアベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

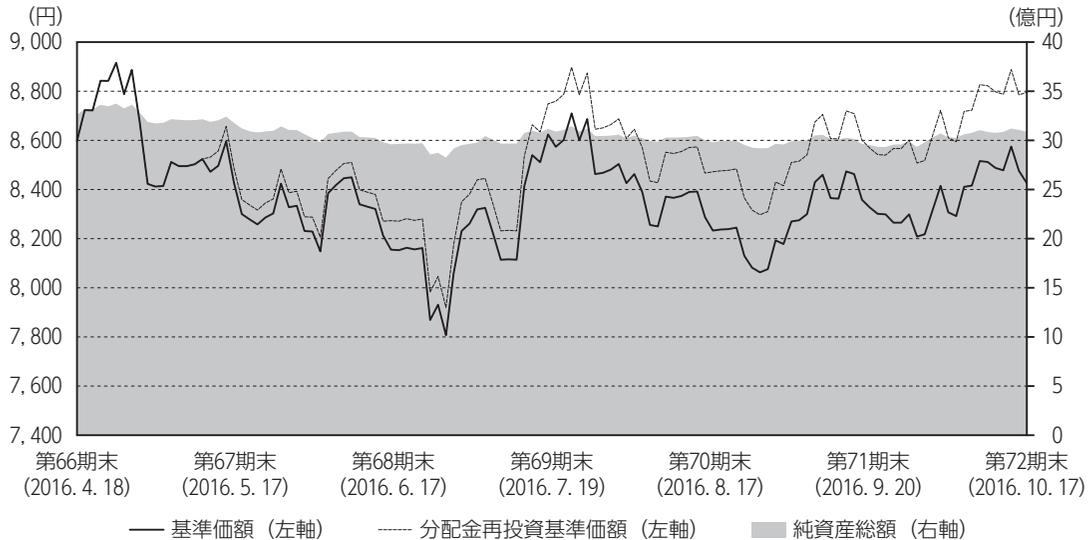
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第67期首：8,598円

第72期末：8,426円（既払分配金360円）

騰落率：2.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

インドネシア・ルピア建ての債券に投資した結果、為替相場は下落しましたが、債券価格が上昇したことが主な要因となり、基準価額は上昇しました。また、債券の利息収入は安定的に基準価額の上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・インドネシア・ルピア債オープン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン G B I - E M インドネシア (円換算)		公 社 債 組 入 比 入 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第67期	(期首) 2016年 4月18日	円 8,598	% —	13,400	% —	% 96.0
	4月末	8,674	0.9	13,482	0.6	96.2
	(期末) 2016年 5月17日	8,532	△ 0.8	13,284	△ 0.9	97.1
第68期	(期首) 2016年 5月17日	8,472	—	13,284	—	97.1
	5月末	8,328	△ 1.7	13,053	△ 1.7	97.3
	(期末) 2016年 6月17日	8,215	△ 3.0	12,932	△ 2.6	97.2
第69期	(期首) 2016年 6月17日	8,155	—	12,932	—	97.2
	6月末	8,231	0.9	13,034	0.8	96.7
	(期末) 2016年 7月19日	8,634	5.9	13,749	6.3	96.4
第70期	(期首) 2016年 7月19日	8,574	—	13,749	—	96.4
	7月末	8,504	△ 0.8	13,686	△ 0.5	96.5
	(期末) 2016年 8月17日	8,293	△ 3.3	13,332	△ 3.0	96.2
第71期	(期首) 2016年 8月17日	8,233	—	13,332	—	96.2
	8月末	8,270	0.4	13,355	0.2	96.1
	(期末) 2016年 9月20日	8,325	1.1	13,488	1.2	94.7
第72期	(期首) 2016年 9月20日	8,265	—	13,488	—	94.7
	9月末	8,307	0.5	13,563	0.6	96.7
	(期末) 2016年10月17日	8,486	2.7	13,873	2.9	96.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○インドネシア債券市況

インドネシア債券市況は、金利低下（債券価格は上昇）となりました。

当作成期間の前半は、原油価格の上昇などに金利が連れて小幅に上昇する局面もありましたが、中央銀行の緩和姿勢を受けて金利は安定的に推移しました。2016年7月には、租税特赦法が成立したことで、税収が増えるとの見方が金利低下に寄与しました。当作成期間の後半は、インフレ率が継続的に低下していることが金利低下に寄与したほか、中央銀行が政策金利を引き下げており金利低下を後押ししました。

○為替相場

インドネシア・ルピアは対米ドルでは上昇、対円では下落しました。

対米ドルでは、当作成期間の前半は、米国の利上げ観測に左右される展開となりました。2016年6月の英国のEU（欧州連合）離脱の国民投票結果を受けて、リスク回避姿勢の高まりからルピア安円高となりました。7月には、過度に悲観的な見方が後退し、国内では租税特赦法の適用が開始されたことで、資金還流期待が高まったことがルピア上昇に寄与しました。当作成期間の後半は、政府の追加経済政策パッケージの発表や法人税率の引き下げの検討の報道などがあったほか、米国の利上げペースが市場予想に対し緩やかになるとの見方がルピア上昇の材料となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

○ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

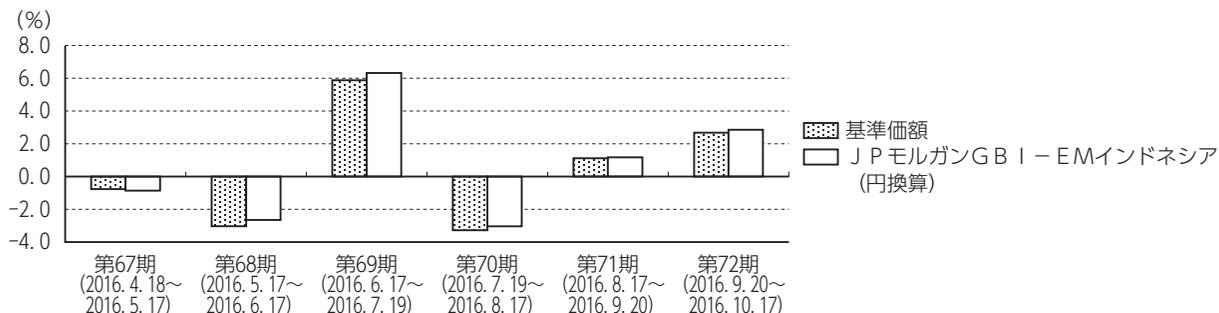
○ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド

インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。債券ポートフォリオ全体では、インドネシア国債の組み入れを高位に保ちました。また、国際機関債の組み入れも行ないました。残存構成としては、残存20年程度の長期債と残存2年程度の短期債を多く組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインドネシア債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第67期から第72期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2016年4月19日 ～2016年5月17日	2016年5月18日 ～2016年6月17日	2016年6月18日 ～2016年7月19日	2016年7月20日 ～2016年8月17日	2016年8月18日 ～2016年9月20日	2016年9月21日 ～2016年10月17日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（％）	0.70	0.73	0.69	0.72	0.72	0.71
当期の収益（円）	33	35	43	30	41	35
当期の収益以外（円）	26	25	16	29	18	24
翌期繰越分配対象額（円）	2,468	2,443	2,427	2,398	2,380	2,356

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
(a) 経費控除後の配当等収益	33.34円	35.00円	43.86円	30.24円	41.22円	35.72円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,869.12	1,870.52	1,886.38	1,899.52	1,909.81	1,933.77
(d) 分配準備積立金	625.54	597.54	557.35	528.64	489.11	447.23
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,528.01	2,503.06	2,487.60	2,458.41	2,440.14	2,416.74
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,468.01	2,443.06	2,427.60	2,398.41	2,380.14	2,356.74

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

○ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第67期～第72期		項 目 の 概 要
	(2016. 4. 19～2016. 10. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	60円	0.719%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,381円です。
（投信会社）	(27)	(0.322)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	12	0.141	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(8)	(0.096)	インドネシア国債キャピタルゲイン課税等
合 計	72	0.861	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ・インドネシア・ルピア債オープン（毎月分配型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年4月19日から2016年10月17日まで)

決算期	第67期～第72期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド	237,271	314,428	461,927	609,225

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第67期～第72期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第66期末			第72期末		
	□数	□数	評価額	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド	2,476,092	2,251,437	3,074,112			

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年5月17日)、(2016年6月17日)、(2016年7月19日)、(2016年8月17日)、(2016年9月20日)、(2016年10月17日)現在

項目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
(A) 資産	3,222,975,827円	2,992,763,787円	3,137,857,040円	3,017,686,766円	2,999,190,736円	3,119,137,452円
コール・ローン等	12,358,944	40,019,710	39,676,024	42,768,505	44,747,390	22,453,295
ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド(評価額)	3,202,696,883	2,945,264,660	3,075,758,968	2,967,089,351	2,943,398,255	3,074,112,591
未収入金	7,920,000	7,479,417	22,422,048	7,828,910	11,045,091	22,571,566
(B) 負債	34,295,314	32,832,544	48,129,042	36,418,564	41,786,872	30,409,882
未払収益分配金	22,582,997	21,776,496	21,620,714	21,727,351	21,470,301	21,994,996
未払解約金	7,948,021	7,212,146	22,663,673	11,104,551	16,197,504	5,033,470
未払信託報酬	3,743,340	3,801,702	3,781,307	3,503,723	4,013,681	3,257,812
その他未払費用	20,956	42,200	63,348	82,939	105,386	123,604
(C) 純資産総額(A-B)	3,188,680,513	2,959,931,243	3,089,727,998	2,981,268,202	2,957,403,864	3,088,727,570
元本	3,763,832,959	3,629,416,043	3,603,452,359	3,621,225,282	3,578,383,554	3,665,832,719
次期繰越損益金	△ 575,152,446	△ 669,484,800	△ 513,724,361	△ 639,957,080	△ 620,979,690	△ 577,105,149
(D) 受益権総口数	3,763,832,959□	3,629,416,043□	3,603,452,359□	3,621,225,282□	3,578,383,554□	3,665,832,719□
1万口当り基準価額(C/D)	8,472円	8,155円	8,574円	8,233円	8,265円	8,426円

*第66期末における元本額は3,793,104,953円、当作成期間（第67期～第72期）中における追加設定元本額は463,569,625円、同解約元本額は590,841,859円です。

*第72期末の計算口数当りの純資産額は8,426円です。

*第72期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は577,105,149円です。

■投資信託財産の構成

2016年10月17日現在

項目	第72期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド	3,074,112	98.6
コール・ローン等、その他	45,024	1.4
投資信託財産総額	3,119,137	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月17日における邦貨換算レートは、100インドネシア・ルピア=0.80円です。

(注3) ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(3,073,998千円)の投資信託財産総額(3,126,447千円)に対する比率は、98.3%です。

■損益の状況

第67期 自 2016年 4月19日 至 2016年 5月17日 第69期 自 2016年 6月18日 至 2016年 7月19日 第71期 自 2016年 8月18日 至 2016年 9月20日
 第68期 自 2016年 5月18日 至 2016年 6月17日 第70期 自 2016年 7月20日 至 2016年 8月17日 第72期 自 2016年 9月21日 至 2016年 10月17日

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
(A) 配当等収益	△ 515円	△ 678円	△ 867円	△ 700円	△ 858円	△ 679円
受取利息	2	12	20	6	16	9
支払利息	△ 517	△ 690	△ 887	△ 706	△ 874	△ 688
(B) 有価証券売買損益	△ 21,130,179	△ 89,265,410	△ 175,035,748	△ 97,310,319	△ 36,582,021	△ 82,970,808
売買益	810,101	2,364,727	177,595,829	1,041,551	38,191,591	84,103,064
売買損	△ 21,940,280	△ 91,630,137	△ 2,560,081	△ 98,351,870	△ 1,609,570	△ 1,132,256
(C) 信託報酬等	△ 3,764,296	△ 3,822,965	△ 3,802,455	△ 3,523,316	△ 4,036,128	△ 3,276,030
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 24,894,990	△ 93,089,053	△ 171,232,426	△ 100,834,335	△ 32,545,035	△ 79,694,099
(E) 前期繰越損益金	△ 784,948,226	△ 800,893,770	△ 885,086,343	△ 721,924,456	△ 818,137,811	△ 786,190,088
(F) 追加信託差損益金	257,273,767	246,274,519	221,750,270	204,529,062	186,083,387	151,385,836
(配当等相当額)	(703,508,335)	(678,890,293)	(679,750,626)	(687,862,109)	(683,404,222)	(708,890,783)
(売買損益相当額)	(△ 446,234,568)	(△ 432,615,774)	(△ 458,000,356)	(△ 483,333,047)	(△ 497,320,835)	(△ 557,504,947)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 552,569,449	△ 647,708,304	△ 492,103,647	△ 618,229,729	△ 599,509,389	△ 555,110,153
(H) 収益分配金	△ 22,582,997	△ 21,776,496	△ 21,620,714	△ 21,727,351	△ 21,470,301	△ 21,994,996
次期繰越損益金 (G + H)	△ 575,152,446	△ 669,484,800	△ 513,724,361	△ 639,957,080	△ 620,979,690	△ 577,105,149
追加信託差損益金	257,273,767	246,274,519	221,750,270	204,529,062	186,083,387	151,385,836
(配当等相当額)	(703,508,335)	(678,890,293)	(679,750,626)	(687,862,109)	(683,404,222)	(708,890,783)
(売買損益相当額)	(△ 446,234,568)	(△ 432,615,774)	(△ 458,000,356)	(△ 483,333,047)	(△ 497,320,835)	(△ 557,504,947)
分配準備積立金	225,411,920	207,799,902	195,026,216	180,659,641	168,302,967	155,052,088
繰越損益金	△ 1,057,838,133	△ 1,123,559,221	△ 930,500,847	△ 1,025,145,783	△ 975,366,044	△ 883,543,073

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,549,258円	12,703,122円	15,807,199円	10,953,882円	14,750,286円	13,096,919円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	703,508,335	678,890,293	679,750,626	687,862,109	683,404,222	708,890,783
(d) 分配準備積立金	235,445,659	216,873,276	200,839,731	191,433,110	175,022,982	163,950,165
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	951,503,252	908,466,691	896,397,556	890,249,101	873,177,490	885,937,867
(f) 分配金	22,582,997	21,776,496	21,620,714	21,727,351	21,470,301	21,994,996
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	928,920,255	886,690,195	874,776,842	868,521,750	851,707,189	863,942,871
(h) 受益権総口数	3,763,832,959□	3,629,416,043□	3,603,452,359□	3,621,225,282□	3,578,383,554□	3,665,832,719□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（単 価）	（8,472円）	（8,155円）	（8,574円）	（8,233円）	（8,265円）	（8,426円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2016年10月17日)

(計算期間 2015年10月20日～2016年10月17日)

ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドネシア・ルピア建債券
運用方法	①主として、インドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ. 投資対象は、インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。 ロ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ハ. 流動性を確保するため、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。 ニ. 運用の効率化をはかるため、為替予約取引および直物為替先渡取引を行なう場合があります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

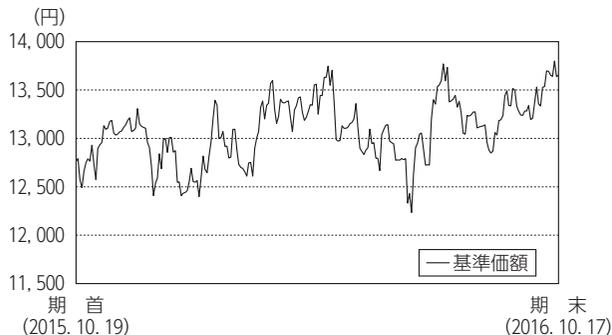
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



【運用経過】

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,762円 期末：13,654円 騰落率：7.0%

【基準価額の主な変動要因】

インドネシア・ルピア建ての債券に投資した結果、為替相場は下落しましたが、債券価格が上昇したことが主な要因となり、基準価額は上昇しました。また、債券の利息収入は安定的に基準価額の上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インドネシア債券市況

インドネシア債券市況は、金利低下（債券価格は上昇）となりました。

期の前半は、原油価格が下落したことにより世界経済の成長鈍化懸念や信用リスクの高まりからリスク回避的な動きが強まりましたが、インドネシアの経済成長の鈍化とインフレ圧力の低下から、政策金利の引き下げ期待により横ばい推移となりました。2016年1月より、インフレ圧力の低下を受けて中央銀行が利下げを開始したことを受けて金利が低下したほか、政府は経済成長の鈍化に対して景気対策パッケージを打ち出し景気浮揚を図っており、それがインドネシアへの投資姿勢を押し上げ、債券市況が上昇する材料となりました。期の後半は、原油価格の上昇などに金利が連れて小幅に上昇する局面もありましたが、中央銀行の緩和姿勢を受けて金利は安定的に推移しました。7月には、租税特赦法が成立したことで、税収が増えるとの見方が金利低下に寄りました。また、インフレ率が継続的に低下していることが金利低下に寄ったほか、中央銀行が政策金利を引き下げている金利低下を後押ししました。

○為替相場

インドネシア・ルピアは対米ドルでは上昇、対円では下落しました。

期の前半は、原油相場をはじめ商品市況が下落したことにより新興国および資源国の通貨であるルピアは軟調となりましたが、2015年12月に米国の利上げを実施して以降は落ち着きを取り戻し、ルピアは相対的に堅調に推移しました。また、政府・中央銀行の景気・通貨対策も相場を下支えしました。期の後半は、米国の利上げ観測に左右される展開となりました。2016年6月の英国のEU（欧州連合）離脱の国民投票結果を受けて、リスク回避姿勢の高まりからルピア安円高となりました。7月には、過度に悲観的な見方が後退し、国内では租税特赦法の適用が開始されたことで、資金還流期待が高まったことがルピア上昇に寄りました。米国の利上げペースが市場予想に対し緩やかになるとの見方がルピア上昇の材料となりました。対円では、日銀の金融緩和政策に対し懐疑的な見方から円高が進行的ことやFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げペースが緩やかになるとの見方から米ドル安円高が進んだため、ルピアは下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

◆ポートフォリオについて

インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。債券ポートフォリオ全体では、インドネシア国債の組み入れを高位に保ちました。また、国際機関債の組み入れも行ないました。残存構成としては、残存20年程度の長期債と残存2年程度の短期債を多く組み入れました。

年月日	基準価額		JPMorgan GBI-EM インドネシア (円換算)		公社債 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
	円	%	(参考指数)	%	%
(期首) 2015年10月19日	12,762	—	12,896	—	95.3
10月末	12,733	△ 0.2	12,887	△ 0.1	96.4
11月末	13,071	2.4	13,115	1.7	96.6
12月末	12,858	0.8	12,864	△ 0.2	96.8
2016年1月末	12,962	1.6	13,010	0.9	96.3
2月末	12,752	△ 0.1	12,931	0.3	91.6
3月末	13,293	4.2	13,448	4.3	94.0
4月末	13,374	4.8	13,482	4.5	96.5
5月末	12,947	1.4	13,053	1.2	97.7
6月末	12,904	1.1	13,034	1.1	97.1
7月末	13,444	5.3	13,686	6.1	97.0
8月末	13,184	3.3	13,355	3.6	96.6
9月末	13,357	4.7	13,563	5.2	97.1
(期末) 2016年10月17日	13,654	7.0	13,873	7.6	96.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) JPMorgan GBI-EM インドネシア (円換算) は、JPMorgan GBI-EM インドネシア (インドネシア・ルピアベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan GBI-EM インドネシア (インドネシア・ルピアベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインドネシア債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	(12)
(その他)	(14)
合 計	26

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2015年10月20日から2016年10月17日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	インドネシア	千インドネシア・ルピア 28,300,000	千インドネシア・ルピア 74,934,180 (—)
		85,594,000	31,985,000 (104,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年10月20日から2016年10月17日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 9.25% 2020/12/2	350,030	Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 6.625% 2033/5/15	407,486
Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 8.75% 2031/5/15	226,400	AFRICAN DEVELOPMENT BK. (国際機関) 7% 2017/3/6	240,000
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 4.5% 2016/2/4	174,768	Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 8.375% 2034/3/15	132,041
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 7.2% 2019/7/9	81,910	Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 8.75% 2031/5/15	88,592
AFRICAN DEVELOPMENT BK. (国際機関) 7% 2017/3/6	78,312	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 4.23% 2016/12/12	15,880
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 5.81% 2018/9/11	38,044		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・インドネシア・ルピア債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
インドネシア	千インドネシア・ルピア 377,850,000	千インドネシア・ルピア 374,830,749	千円 2,998,645	% 96.6	% —	% 61.3	% 13.9	% 21.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千円		
インドネシア	Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.7500	15,000,000	千インドネシア・ルピア 16,928,250	135,426	2031/05/15
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	6.3750	80,000,000	68,847,200	550,777	2042/04/15
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	6.6250	61,000,000	56,570,790	452,566	2033/05/15
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.3750	64,000,000	69,512,960	556,103	2034/03/15
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.7500	23,000,000	25,861,430	206,891	2044/02/15
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	7.2000	10,000,000	10,248,500	81,988	2019/07/09
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	4.2300	7,000,000	6,965,490	55,723	2016/12/12
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	9.2500	40,000,000	43,702,000	349,616	2020/12/02
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	7.2500	30,000,000	30,031,800	240,254	2017/07/17
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	4.1600	17,850,000	16,794,529	134,356	2018/05/24
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	5.8100	20,000,000	19,379,200	155,033	2018/09/11
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特殊債券	7.0000	10,000,000	9,988,600	79,908	2017/03/06
合 計	銘柄数 金 額	12銘柄		377,850,000	374,830,749	2,998,645	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,998,645	% 95.9
コール・ローン等、その他	127,801	4.1
投資信託財産総額	3,126,447	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月17日における邦貨換算レートは、100インドネシア・ルピア=0.80円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (3,073,998千円) の投資信託財産総額 (3,126,447千円) に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 126, 447, 760円
コール・ローン等	52, 449, 537
公社債（評価額）	2, 998, 645, 996
未取利息	64, 758, 695
前払費用	10, 593, 532
(B) 負債	22, 571, 566
未払解約金	22, 571, 566
(C) 純資産総額（A－B）	3, 103, 876, 194
元本	2, 273, 176, 923
次期繰越損益金	830, 699, 271
(D) 受益権総口数	2, 273, 176, 923口
1万口当り基準価額（C／D）	13, 654円

*期首における元本額は3, 112, 922, 081円、当期中における追加設定元本額は312, 372, 277円、同解約元本額は1, 152, 117, 435円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インドネシア・ルピア債オープン（毎月分配型）2, 251, 437, 375円、ダイワ・インドネシア・ルピア債オープン（年1回決算型）21, 739, 548円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13, 654円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月20日 至2016年10月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	202, 761, 340円
受取利息	202, 770, 890
支払利息	△ 9, 550
(B) 有価証券売買損益	25, 169, 719
売買益	388, 232, 992
売買損	△ 363, 063, 273
(C) 先物取引等損益	13
取引益	13
(D) その他費用	△ 6, 567, 936
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	221, 363, 136
(F) 前期繰越損益金	859, 898, 695
(G) 解約差損益金	△ 349, 528, 376
(H) 追加信託差損益金	98, 965, 816
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	830, 699, 271
次期繰越損益金（I）	830, 699, 271

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。